

ビジネス情報

社名変更

ピンカートン・アンド・バーンズ・インターナショナル社は、7月1日に、社名を米セキュリタス・セキュリティー・サービス社に正式に変更した。スウェーデンを本拠とするセキュリタス社は、1999年にピンカートン社を買収して北米市場に参入した。その翌年に、米国のいくつかの地方企業を買収し、2000年8月には、バーンズ・インターナショナル社の大型買収を行った。今回の社名変更は、ピンカートン社、バーンズ社、および他の多くの米国企業が、世界最大の警備会社であるセキュリタス社のブランドの下に統合されることを意味する。

解体・処分

デュラテック社は、ヤンキーロー原子力発電所の主要な建屋と構造物の解体・処分を支援する関連サービスについて、DEMCO社から契約を獲得した。デュラテック社は、このプロジェクトを今後2年で完了する見通しである。

ファーナルド

米エネルギー省のファーナルド・サイトにおける浄化およびデコミッションング請負業者であるフルーア・ファーナルド社は、西側貯水塔の解体を、MCM マネジメント社に下請けに出した。高さ269フィート（82メートル）、容量300万ガロン（1万1,360キロリットル）のこの貯水塔は、工業・防火用水の供給目的でもはや不要になった。解体作業は、8月末には完了する予定である。

またファーナルド・サイトでは、7月に、フルーア・ファーナルド社が16の職種で112人の賃金労働者を解雇した。これは、2006年に同サイトを閉鎖する計画の下での最初の人員削減である。削減対象となった職種には、運転、保守、およびサービス担当職が含まれる。また同社は、自主的および非自発的な退職によって、23の職種で60人の給与労働者を削減する予定である。影響を受ける職種には、エンジニアリング、人的資源、支援サービス、および情報管理が含まれる。下請業者を除く現在の従業員数は、約1,390人である。

ハンフォード

フラマトム ANP 社は、ワシントン州リッチランド付近にある米エネルギー省のハンフォード・サイトにおける廃棄物処理プラント・プロジェクトを支援するための、3つの蒸発器システムの設計、分析、製作について、ベクテル・ナショナル社から契約を獲得した。蒸発器プロジェクトはすぐに作業が始まり、2004年始めに装置が納入される予定である。フラマトム ANP 社と、当プロジェクトの設計協力者であるスウェンソン・テクノロジー社は、システムの予想される40年の寿命について原子力品質規格を満たす設計と装置を提供する予定である。

ハンフォード・サイトにおけるバルクガラス固化プロジェクトを支援するための最初のフルスケール試験において、AMEC アース・アンド・エンバイロメント社は、模擬的な放射性廃棄物を溶融して耐浸出性の塊りにするのに成功した。この試験は、760万ドルの契約に基づいて行われた。今年夏の終わりに、さらに2つの試験が予定されている。バルクガラス固化は、ハンフォードにある4,200万ガロン（15万9000キロリットル）の低放射能タンク廃棄物の30%~70%を処理するために検討されている3つの技術のうちの1つである。

ハンフォードの廃棄物タンクを廃棄物処理プラントにつなぐ最後の7,000フィート（2,133メートル）区間の配管が敷設された。タンク浄化請負業者であるCH2M ヒル・ハンフォード・グループ社の下請けとしてアポロ社が行ったこの配管プロジェクトは、スケジュールに2ヶ月以上先行して完了し、200万ドルのコスト削減を達成した。ハイライン・エンジニアリング・アンド・ファブリケーション社が製造したこの配管は、何百万ガロンもの放射性廃棄物と有害廃棄物を輸送するために特別に設計されたものである。

米エネルギー省の河川保護局は、ハンフォード・サイトにある3分の1縮尺の試験的な低レベル放射性廃棄物（LLW）溶解装置の放射能除去と解体のための290万ドルの契約を、デュラテック社と結んだ。この溶解装置は、現在は取り消された構想であるが、米BNFL社が主導した廃棄物処理プラント民営化構想の中で、2001年に購入された。放射能除去は、今年末までに完了する見込みである。新しい契約の下で、デュラテック社は、第2世代LLW溶解装置の概念設計報告書を作成し、最適化された本格的な第2世代溶解装置をハンフォードのLLWガラス固化

ビジネス情報

施設に据え付けることの設計影響評価を行うことになる。また同社は、ワシントン市のガラス状態研究所で試験を行う予定である。

アイダホ国立工学・環境研究所

ベクテル BWXT アイダホ社は、米エネルギー省のアイダホ国立工学・環境研究所 (INEEL) サイトで、グローブボックス掘削法のための施設を完成したと発表した。これにより、同サイトでスケジュールに6カ月先行して、埋設廃棄物の回収を開始できる。グローブボックス掘削法プロジェクトは、INEELの放射性廃棄物管理施設ピット9において、埋設廃棄物の回収を実証することを目的とする。

また INEEL では、米 BNFL 社が、かつて土ががぶせられていたプルトニウム汚染廃棄物の詰まった樽と箱の回収を始めた。この廃棄物は、主としてコロラド州のロッキーフラッツ・プラントでの兵器製造活動によって発生したものであり、当初はアスファルト・パッドとして積み重ねられ、トラップと厚さ5~6フィート(1.52~1.83メートル)の土ががぶせられた。過去3カ月間に、トラック600台分にあたる1万立方ヤード(7,646立方メートル)を超える土が取り除かれた。回収された廃棄物コンテナは、最終的にニューメキシコ州の廃棄物隔離パイロットプラントで処分される。

訴訟

ベクテル・パワー社は、コネチカット・ヤンキー・アトミック・パワー社がコネチカットヤンキー原子力発電所のサイト条件を偽って伝え、同発電所のデコミッションングのための作業指令変更に従わず、作業が行われた後に支払いの約束を果たさなかったと主張し、訴訟を起こした。両社は、プロジェクトの節目とコストについて意見が合わず、1年以上にわたって論争の解決を試みてきた。コネチカットヤンキー発電所は、ベクテル社がいくつかの重要な節目を達成できなかったため、6月半ばに同社との固定価格契約を終了した。同発電所によると、プロジェクトはスケジュールから2年半遅れているという。ベクテル社の告訴によると、同発電所は、サイト条件に関する重大な情報の一部を、隠したかまたは偽って伝えたという。その情報には、塗料中のPCB、ケーブル絶縁材中の石綿の存在、専用キャニスターが必要な破損燃料集合体の数、およびサイト

下位の地下水汚染の程度が含まれるという。

オークリッジ

米 BNFL 社は、オークリッジにある K-29 施設の転換器の分解を進め、より高い濃縮度で解体と処分を行うことを、米エネルギー省から全面的に認可された。これにより BNFL は、最高の濃縮度で作業できるようになり、K-29 にあるすべての物質を処理、操作、減容できるようになった。K-29 は、米 BNFL 社が除染とデコミッションングを行っている3つの旧ガス拡散プラント施設のうちの1つである。同社の契約では、オークリッジのイースト・テネシー・テクノロジー・パークにある K-33、K-31、および K-29 施設において、3億2900万ポンド(14万9000トン)の物質の解体および処分と、490万平方フィート(45万5000平方メートル)の床面積の除染が要求される。

サバンナリバー

カーティス・ライト社が最近買収した企業であるエレクトロ・メカニカル社は、サバンナリバー・サイトの高レベル放射性廃棄物管理タンク場で使用される廃棄物スラリー攪拌ポンプ4台を提供する370万ドルの契約を、ウェスティングハウス・サバンナリバー社から獲得した。オプションである追加ユニットによって、今後10年間に合計15台のポンプが納入され、契約金額が780万ドルに上る可能性がある。初期契約のポンプは、2004年7月に納入の予定である。

使用済燃料

NAC インターナショナル社は、ヤンキー・アトミック・エレクトリック社から請け負った、ヤンキーロー原子力発電所の「プールからパッド」プロジェクトを完了した。この契約で NAC 社は、閉鎖された同発電所における使用済燃料のための乾式キャスク中間貯蔵システムの設計、許認可取得、および提供が要求された。同社は、16の多目的キャニスターシステムを提供した。そのうち15システムは使用済燃料用、1システムは超クラス C (GTCC) 廃棄物用である。また同社は、燃料移送、燃料装荷、およびキャニスター密閉作業を行った。密閉溶接作業は、ウェルディング・サービズ社が行った。NAC

ビジネス情報

社チームの他の下請業者には、コンクリート製垂直キャスクライナー、移送キャスク、吊り上げ棒、移送アダプター、および燃料再構成ケージを製作したコロンビア・ハイテク社と、使用済燃料およびGTCC 廃棄物用キャニスターを製作した日立造船が含まれる。

廃棄物隔離パイロットプラント

ワシントン・グループ・インターナショナル社の子会社であるワシントン TRU ソリューションズ社は、米国内各地にあるエネルギー省の稼働中および旧核物質製造・研究施設に保管された超ウラン元素 (TRU) 核廃棄物の浄化を促進するために、作業範

囲と財政的奨励措置を拡大することに同意した。同社のこれまでの責任は、米国初の深地層核廃棄物処分場であるニューメキシコ州にある廃棄物隔離パイロットプラント (WIPP) の運転に重点が置かれていた。契約の変更によって、同社の責任が拡張され、全国的な TRU 廃棄物の特性調査と、TRU 廃棄物を WIPP に運ぶ国内輸送計画の調整が加えられる。また更新された契約には、迅速なリスク低減、サイト浄化、および廃棄物を WIPP 処分場で処分するための迅速な処理のための新たな奨励措置が組み込まれる。この 4 億 7450 万ドルの費用弁済契約は、2005 年 9 月まで実施され、最長 5 年間延長される可能性がある。